セントクリストファー・ネービス概況

Saint Christopher and Nevis

2019 年 8 月

在トリニダード・トバゴ大使館

目　　次

Ⅰ　概観
　１．一般情報
　２．略史
　　a.　独立以前
　　b.　独立以降
Ⅱ　政治と外交
　１．外観
　２．最近の政情
　３．行政
　４．立法
　５．政党
　６．司法
　７．防衛・安全保障
　８．外交
Ⅲ　経済
　１．概況
　２．近年の経済状況
　３．産業
　　a.　観光業
　　b.　農業
　　c.　その他*（必要に応じ、行を増やして項目追加）*
　４．金融・財政
　５．貿易
　６．経済統合
　７．対日貿易
Ⅳ　日本との関係
　１．政治・外交
　２．経済協力
　３．要人往来
　４．文化・人的交流
　５．在留邦人
Ⅴ　旅行者のために
Ⅵ　主要連絡先
参考資料１　閣僚名簿
参考資料２　祝祭日

（注）この資料に掲載された情報は 2017 年 4 月の時点で調査したものであり、特にホテル等の料金表は随時　　変更される可能性がありますのでご了承願います。旅行等に必要な情報はあらかじめお調べの上お出かけ　　下さい。

Ⅰ　概観

１　一般情報

	セントクリストファー・ネービス	日本
面積	総面積：約 272 ㎢ セントクリストファー島：約 179 ㎢ ネービス島：約 93 ㎢	約 38 万㎢
位置	北緯 17 度 10 分 西経 62 度 48 分	東経　123～154 度 北緯　 20～ 46 度
時差	日本との時差は－１３時間	
気候	熱帯性 ハリケーンシーズン：6～11 月 年平均気温：29.3℃（2016 年） 年間降水量：1、205.01mm（2016）	(東京)（2017 年） 7 月平均：27.3℃ 1 月平均：5.8℃ 年間降雨量：1430.0 ㎜
人種・人口	5 万 2441 人（2018 年） 人口増加率：0.84%（2018 年） 人種構成：アフリカ系 一部イギリス系、ポルトガル系、レバノン系	1 億 2620.5 万人 （2018 年 12 月）
国旗	希望と自由を表す２つの白い星、肥沃な国土を表す緑、太陽の光の黄色、アフリカ系としての遺産を象徴する黒、そして奴隷解放闘争を表す赤色から構成されている。	
主要都市	首都：バセテール ネービス島主要都市：チャールズタウン	
1 人当たり GDP／GNI	1 人当たり GDP（米ドル）　18,203 1 人当たり GNI　18,640　（世界銀行 2018 年）	
社会	1 人当たりの所得が高く、他の旧イギリス領と比べても豊かな印象。	
宗教	大半がキリスト教徒	
文化・習慣	かつての英国統治時代の遺跡が他のカリブ諸国では例を見ないほどよく保存されており、国民はこれを誇りにしている。スポーツではクリケットとサッカーが人気。	
教育	英国に倣った教育制度、5～16 歳までの 12 年間が義務教育	

２．略史

セントクリストファー・ネービス史	
西暦	出来事
1493	コロンブスによる「発見」
1623	英のセントクリストファー入植開始：他諸島植民活動の足場となる
1624	フランスの植民開始
	領有権をめぐる争い

1783	ベルサイユ条約、セントクリストファー英領へ
1816	セントクリストファー、ネービス、アンギラ、英ヴァージンアイランド、一植民地となる
1871	セントクリストファー及びアンギラ、一植民地となる
1882	セントクリストファー及びネービス、一植民地となる
1958	セントクリストファー、英領西インド諸島連邦加盟（～62）
1967	セントクリストファー、ネービス及びアンギラとして英の自治領となる
1980	アンギラが分離
1983	9 月 19 日セントクリストファー・ネービスとして独立
1993	国民行動党（PAM）シモンズ政権 →野党セントクリストファー・ネービス労働党（SKNLP）の暴動
1994	社会不安、東カリブ安全保障システム治安監視団出動
1995	総選挙：SKNLP ダグラス政権
1996	ネービス島の分離運動(98 年に挫折)
2000	総選挙：SKNLP ダグラス政権（２期目）
2004	総選挙：SKNLP ダグラス政権（３期目）
2010	総選挙：SKNLP ダグラス政権（4 期目）
2015	総選挙 ： 野党同盟「チーム統一(TU)」ハリス政権（～現在）

a. 独立以前

１４９３年にコロンブスによって「発見」され、１６２３年にイギリス人による植民が開始されました。セントクリストファー島は英領西インド諸島における最初のイギリス植民地であり、ここを拠点に他の島々への植民を行ったので、この島は「Mother Colony」と呼ばれました。１６２４年にはフランスも植民を開始し、その後１７世紀にかけて再三にわたり領有権をめぐって争いが繰り広げられました。１７８３年のベルサイユ条約により、ようやくイギリス領となることが確定し、１８７１年にはアンギラ島が、１８８２年にはネービス島がセントクリストファーの植民地政府の管轄下に置かれることとなりました。１９５８年に英領西インド諸島連邦が結成されると、セントクリストファーは他のイギリス領諸島とともにこれに編入されましたが、同連邦が６２年に解体すると、１９６７年、セントクリストファー・ネービス及びアンギラとしてイギリスの自治領となりました。しかし、これを嫌うアンギラで分離運動が激化し、１９８０年アンギラは分離、１９８３年９月１９日、セントクリストファー・ネービスとして独立しました。

b. 独立以降

１９８９年３月に行われた総選挙で、国民行動党（PAM）およびネービス改革党（NRP）の与党連合が勝利し、シモンズ首相が政権を維持しました。しかし、９２年６月のネービス地方選挙で NRP が敗北、与党連合はネービスにおける地歩を失いました。続く９３年１１月の総選挙では与野党同数となり、現職のシモンズ首相が留任しましたが、これに反発した野党セントクリストファー・ネービス労働党（SKNLP）が暴動を起こし、１２月には非常事態宣言が発出されるに至りました。１９９４年は野党による再選挙実施要求、議会

審議ボイコット、院外抗議デモに加え、バセテール刑務所での囚人暴動、集団脱獄事件が発生し、事態収拾のため東カリブ安全保障システムの下、アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、バルバドス等から治安監視団が出動するなど、政情は混迷しました。このため、シモンズ首相は、任期を３年残しながらも議会を解散し、９５年７月に総選挙が行われました。この結果、野党 SKNLP が勝利し、ダグラス党首が首相に就任しました。９６年にはネービス島での分離運動が再燃し、９７年１０月、ネービス議会は全会一致で分離法案を可決しました。同法案に対する住民投票が９８年８月に実施されましたが、分離に必要な３分の２に達せず、分離運動は挫折しました。２０００年及び２００４年１０月に実施された総選挙において、ダグラス首相率いる SKNLP は圧勝しました。２０１０年に実施された選挙では、ダグラス首相率いる SKNLP が勝利しましたが、２０１５年２月に実施された総選挙では野党同盟「チーム統一（TU）」が勝利し、人民労働党（PLP）のティモシー・ハリス党首を首相とする新政権が発足しました。

Ⅱ　政治と外交

独立年月日	1983 年 9 月 19 日	
政　　体	英国女王エリザベス 2 世を元首とする立憲君主国 王権の代行は総督 総督：タプリー・シートン	
立 法 府	一院制議会	
議席数	１４（１５）議席	
任期	５年	
政党議席数	チーム統一（TU）（人民労働党、市民有志運動及び国民行動党から構成）：７ セントキッツ･ネービス労働党(SKNLP)：３ ネービス改革党（NRP）：１ 議員 11 名は普通選挙により選出（8 名はセントクリストファー島、3 名はネービス島から選出）され、選任議員 3 名は総督に任命される。司法長官が選任議員の中から任命された場合、選任議員の総督推薦枠が１名増員する。	
	主要政党	人民労働党(PLP)：党首　ティモシー・ハリス（首相） 市民有志運動(CCM)：党首　マーク・ブラントリー 国民行動党(PAM)：党首　ショーン・リチャーズ セントキッツ･ネービス労働党(SKNLP)：党首　デンゼル・ダグラス ネービス改革党(NRP)：党首　空席
行 政 府	【中央】議院内閣制 【地方】ネービス島は独自の議会、首相、自治内閣を持つ	
司法制度	・ 治 安 判 事 裁 判 所　(Magistrate's Court) ・ 高 等 裁 判 所　(High Court) ・ 控 訴 裁 判 所　(Court of Appeal) ・ 英 国 枢 密 院　(Privy Council)	
防　　衛	国防軍（歩兵部隊と沿岸警備隊含む）	

１．外観

英国女王エリザベス２世を元首とする立憲君主国家です。イギリス式ウェストミンスター制を採用していますが、議会は一院制です。

２．最近の政情

２０１０年１月の総選挙において、ＳＫＮＬＰはセントクリストファー島全８議席中６議席を獲得したことにより、ダグラス政権は４期目に入り、ネービス島のネービス改革党（NRP）からも入閣しました。2012 年以降、ダグラス首相とコンドァー副首相、ハリス上級大臣との間の対立が顕著になり、2013 年 1 月に同首相はハリス大臣を罷免処分とし、その直後に、コンドァー副首相が辞任しました。一方、2012 年 12 月には、野党が首相不信任動議を議会に提出しましたが、ダグラス首相はあらゆる手段を駆使して、本動議の審議を回避し続けました。

ハリス前上級大臣及びコンドァー前副首相は、その後人民労働党(PLP)を設立、市民

有志運動(CCM)及び人民行動運動(PAM)とともに、野党同盟「チーム統一(TU)」を結成しました。ダグラス首相は、投資による市民権取得プログラム（CIP）で得た莫大な収入の下で国を経済発展に導くとともに、各種社会プログラムを実施・整備してきた一方、CIP にまつわる汚職疑惑、政府不信任動議の回避などのワンマンぶりにより、国民の民主主義の堅持に係わる懸念を誘発し、不信感を拭うことができませんでした。野党側は、2013 年 7 月及び 2014 年 9 月にも政府不信任動議を議会に提出しましたが、これらも審議されることはなく、ダグラス首相は、2015 年 1 月に議会解散に踏み切りました。2015 年 2 月に総選挙が行われ、TU が 7 議席、SKNLP＋NRP が 4 議席を獲得、政権交代が実現し、ハリス TU 代表が首相に就任しました。また、同総選挙においては、開票が大幅に遅れ、選挙管理委員長が開票及び選挙結果の公表を一時停止するという前代未聞の事態になり、2 週間が経過した後に全選挙区の獲得票数が公表されるなど、セントクリストファー・ネービスの総選挙プロセスのあり方に多くの課題を残す結果になりました。

３．行政

a. 中央

議院内閣制で、議会の多数党の党首が総督により首相に任命されます。（付録「セントキッツ閣僚名簿」参照）

b. 地方

憲法上、ネービス島は、独自の議会（Nevis Island Assembly、定員５名）、首相および自治内閣を持つことを認められています。また、ネービス議会の３分の２以上の承認を得て、その後６か月以内に住民投票を行い３分の２以上の賛成が得られれば、連邦より独立できる権限が付与されています。

2011 年 7 月に選挙が行われましたが、高等裁判所は、セント・ジョンズ選挙区の選挙結果を無効と判断しました。これを受けて、パリー同島自治内閣首相は、11 月に同島議会を解散、選挙が 2013 年 1 月に実施され、その結果、野党市民有志運動(CCM)が 5 議席中 3 議席を獲得し勝利、同島自治内閣の政権が交代しました。

４．立法

議会は一院制で、全１４議席中選出議員１１名は普通選挙により選出され、選任議員３名のうち２名を与党党首、１名を野党代表が推薦します。司法長官が選任議員の中から任命された場合、選任議員の与党党首推薦枠が１名増員し選任議員は合計４名で、全体で１５議席になります。任期は５年で総督による解散があります。

５．政党

主要政党は次のとおり。

人民労働党（People's Labour Party 略称 PLP）

党首　　ティモシー・ハリス(Timothy Harris)

市民有志運動（Concerned Citizens' Movement、 略称 CCM）

党首　　マーク・ブラントリー（Mark Brantley）

国民行動党（Peoples Action Movement、 略称 PAM）

党首　　ショーン・リチャーズ（Shawn Richards）

セントキッツ・ネービス労働党（St. Kitts and Nevis Labour Party、 略称ＳＫＮＬＰ）
　　党首　　デンゼル・ダグラス（Denzil Douglas）
ネービス改革党（Nevis Reformation Party、 略称 NRP）
　　党首　　空席

６．司法

東カリブ裁判制度の下にあるセントクリストファー・ネービスの司法制度は、①簡易裁判所である治安判事裁判所（Magistrate's Court)、②高等裁判所（High Court)、③控訴裁判所（Court of Appeal)（うち②と③は東カリブ裁判所に属する)、④英国枢密院（Privy Council）の４層構造になっています。治安裁判所は国内にも設置されていますが、高等裁判所と控訴裁判所は東カリブ全体を管轄しており、高等裁判所については、その法廷が開かれる国の判事１名をもって、控訴裁判所については判事３名をもってこれを構成します。最終審である英国枢密院司法委員会の出した見解は法的な意見にすぎませんが、セントクリストファー・ネービスでは憲法上の慣例によりこれに拘束力を与えています。また、東カリブ最高裁判所（Eastern Caribbean Supreme Court）は、地域における監視機関として機能しています。

なお、英国枢密院の死刑廃止ガイドラインを不服とする英連邦カリブ諸国は、トリニダード・トバゴに裁判所を構えるカリブ司法裁判所（Caribbean Court of Justice:CCJ）を支持し、２００５年４月に CCJ が英国枢密院に代わる最上級裁判所およびカリコム単一市場経済の紛争　処理機関として開設しました。ただし、セントクリストファー・ネービスの最高裁判所として CCJ が機能するためには憲法改正の手続きが必要であり、今なお英国枢密院が機能しています。

７．防衛・安全保障

セントクリストファー・ネービスは独自の軍隊は保有していませんでしたが、１９９７年に歩兵部隊と沿岸警備隊を含む国防軍の設置法案が可決され、それ以来軍隊を保有してきました。東カリブ諸国の地域安全保障システム（RSS）に加盟しています。

８．外交

主に英語圏カリブ諸国等１４か国で構成するカリブ共同体（カリコム)、東カリブ諸国６か国で構成される東カリブ諸国機構（OECS)、カリブ諸国連合（ACS)、アフリカ・カリブ・太平洋諸国（ACP）の一員として、小国間の結束力の強化を図りつつ、WTO 及び米州自由貿易地域（FTAA）などのマルチ交渉やバイ交渉などの国際的な貿易自由化における小島嶼開発途上国の利益を守るべく外交を展開しています。

当国は２０１９年前半のカリコム議長国を務め、２月末に第３０回中間首脳会合を開催した他、ベネズエラ問題に関し、ハリス首相はカリコム代表国を率いて、１月に国連訪問、２月にウルグアイの会合に出席しました。

首都バセテールには東カリブ諸国の中央銀行たる東カリブ中央銀行（ECCB）本部が置かれています。

また、セントクリストファー・ネービスは、東カリブ諸国の中ではセントビンセント及びグレナディーン諸島及びセントルシアと同様に台湾を承認しており、これまでに２００７年 W 杯クリケット大会の競技場整備、農業、代替エネルギー、人材育成分野等で台湾から支援を受けています。２０１９年４月には、ハリス首相が台湾を訪問、７月には蔡英文

総統がセントクリストファー・ネービス含むカリブ諸国を訪問、５月には外務大臣ミッションの相互訪問が行われるなど要人往来が活発に行われました。

　対ベネズエラ関係については、２００５年７月、ペトロカリブ協定に署名しました。また、キューバとは従来から友好的な関係を続けており、眼科医の受入など、医療協力を受けています。

Ⅲ　経済

１．概況

セントクリストファー・ネービス経済は、従来は砂糖産業が中心でしたが、近年は周辺国同様に観光業中心です。金融危機により観光業が打撃を受けたことにより経済成長は鈍化し、現在は回復を図っています。しかし小島嶼国のため、海外からの観光需要に加えて自然災害や気候変動の影響による経済的な打撃も大きく、課題が多いのが現状です

２．近年の経済状況

１９７０年代頃から砂糖産業に代わり経済の中心は観光業へとシフトしていき、１９９０年代初期には観光業が急速に成長しました。これに牽引される形で製造業及び農業も成長し、当時は比較的高い成長率を維持していました。一方で従来の砂糖産業における損失が続いたため、政府は２００５年に国営砂糖産業を閉鎖し、観光業や建設業を中心に産業の多角化を進めています。しかし、２００８年末を発端とする世界的な金融危機の影響を受け、経済成長は鈍化し、さらには多額の債務を抱え、経済的に厳しい状態が続きました。現在は、その後の財政政策等が功を奏し回復傾向にあります。また、経済多角化及び政府収入増大を目指し、東カリブ諸国で最も早い１９８４年に「投資による市民権プログラム（CIP)」を導入しました。当国の旅券の信頼度は世界的にも高く、CIP による好調な収入はマクロ経済の安定に資しており、特に２０１３年（６．６%）から２０１５年（４．９%）までの高い成長率に貢献しましたが、２０１６年以降の成長率は、東カリブ海通貨同盟（ECCU）の地域平均成長率を超えているものの比較的穏やかで、それまで好調であった観光関連部門及び製造業の減速もあり、経常赤字が増大しました。一方、建設業は主要ホテル事業の実施によって７．６%の成長を記録し、引き続き一定の経済成長に貢献しています。今後の経済状況として、CIP からの収入減は建設事業の減速に繋がりますが、公共インフラ投資及び２０１９年に予定される新観光施設事業の始動によって一定の成長が見込まれます。CIP は当国の経済多角化に一役買っているものの、外的要因に大きく影響を受ける経済構造に変わりはなく、その脆弱性の克服及び持続的な成長をもたらす経済構造の構築及び適切な措置の施行が課題です。また、財政管理の強化として、税金の拡大、税の合理化、税務改善を含む適切な税制措置の施行が必要です。

GDP 総額は大きくありませんが（表１)、人口が約５万人とかなり小規模のため、一人あたりの所得額（GNI）は１６,０３０米ドルと、高所得国に分類されています（世銀：２０１７年)。また、財政政策の一環として２０１０年末に導入された付加価値税（VAT）により、２０１１年のインフレ率は一時的に急上昇しましたが、その後も世界的な一次産品価格の下落、食料品からのＶＡＴ及び輸入関税免除により、消費者価格のインフレ率は低下しました。

表１　GDP 総額（単位：億米ドル）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
GDP 総額	8.19	8.00	8.49	9.17	9.36	9.59	9.92	10.19*

（*推定値、 出所:IMF World Economic Outlook Database、 April 2019）

表２　GDP 成長率（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
成長率	1.8	-0.7	5.5	6.1	2.1	2.3	1.2	3.0*

（*推定値、 出所:IMF World Economic Outlook Database、 April 2019）

表２　インフレ率（消費者物価指数：年間平均）（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
インフレ率	2.037	0.506	0.613	-0.546	-2.396	0.028	0.756	-2.048*

（*推定値、 出所:IMF World Economic Outlook Database、 April 2019）

３．産業

a. 観光業

観光業は最も大きな外貨獲得分野であり、サービス業は GDP 総額の半分以上を占めると言われています。２００８年末以降の金融危機により海外からの観光客が減少したことで長期的に低迷　していましたが、２０１３年の宿泊観光客数は１０万人を超え（前年比３.２%増)、欧米からの観光客も増加し、僅かながら回復の兆しが見られました。また、2014 年夏に開催されたカリビアン・プレミア・リーグ（クリケット）では、準決勝及び決勝がセントクリストファー・ネービスにて開催され、政府はスポーツ・ツーリズムの足がけとして取り組んでいます。一方、２０１６年は、米国及び英国からの宿泊観光客及びクルーズ船観光客が減少（港の収容能力の限界による）しました。東カリブ銀行の統計によれば、2016 年の観光客総数は、１０７万 2、 877 人であり、そのうちクルーズ船による観光客数は９5 万１,０２１人と、ほぼ全体を占めます。宿泊観光客数は１１万５,０６１人であり、その国籍は、米国６万８、１４７人、カリブ諸国２万３,２４０人、英国が１万１８０人となっています。また、観光客の総消費額は、３億７,３７８万ＥＣドル（約１５３．６億円）でした。

b. 農業

以前は国営サトウキビ部門に依存するモノカルチャー経済でしたが、砂糖価格の下落及びＥＵによる特恵貿易枠の削減の影響もあり砂糖部門の収益が著しく減少したため、２００５年には全ての国営サトウキビ部門を閉鎖しました。その後の失業対策のため、政府は農業多角化及び他部門の活性化を目的にしたプログラムを開始しました。現在はジャガイモ、唐辛子などの野菜や家畜等の生産に注力しています。また、政府は農作物生産における新技術を模索中であり、シェイド・ハウスの活用、農家に対する細流かんがい設備供給等を検討しています。

c. 投資による市民権プログラム

セントクリストファー・ネービスは、１９８４年に低迷する経済からの脱却を図るため、海外直接投資の受け入れ窓口としてカリブ地域で初めて投資による市民権獲得プログラムを導入しました。資本の流入により大きな経済的貢献をもたらすことから、経済基盤が小さく脆弱なカリブ諸国のような小規模国家にとって魅力的です。

セントクリストファー・ネービスでは、様々な投資オプションがあり、持続可能な成長基金、砂糖産業多角化財団あるいは政府公認の不動産開発事業に寄付することにより、市民権を獲得でき、１２５以上の国と地域に査証無しでの渡航が可能となります。

４．金融・財政

東カリブ諸国機構（OECS）内で通貨統合（東カリブ通貨機構（ECCU））が実現しており、通貨は東カリブ中央銀行が発行する東カリブドル（EC ドル）を使用しています（為替相場は 1 米ドル＝2.7EC ドル固定）。

OECS 諸国は ECCU の財政政策として、金融危機の後、経済の構造改革及び短・中期間の持続的成長を促進させるための安定化プログラムを導入しました。東カリブ中央銀行によれば、このプログラムは、年間の目標設定により財政赤字及び公的債務を縮小させること等を目的としています。

セントクリストファー・ネービスにおいては、金融危機以降の財政政策が注目されます。IMF によると、２００９年の公的債務対 GDP 比約１４１%でしたが、近年の財政再建及び債務の構造改革により、２０１３年の債務総額は GDP 比約１０１%まで減少し、２０１４年には８１．４%、２０１５年には７０．６%、２０１６年は更に６５．６%まで減少しました。２０１７年及び２０１８年の IMF 推定値は、それぞれ６２．４%、６０．４%であり、東カリブ通貨同盟に加盟する他国に先駆けて、地域目標である６０%を達成する見込みです。

経済の見通しは投資による市民権取得プログラム（CIP）に強く依存しているため、マクロ経済の安定性及び債務の持続性の進展を維持するためには、多岐且つ長期に亘る戦略を必要としています。

表４　公的債務割合対 GDP 比（単位：%）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
債務割合	134.878	126.557	93.766	75.228	66.066	61.545	61.107	62.040*

（*推定値、 出所:IMF World Economic Outlook Database、 April 2019）

５．貿易

近年は恒常的に貿易赤字を記録しています（表５）。主な貿易相手国は輸出入共に米国であり、米国から機械、製造品、食料品、燃料等を輸入し、セントクリストファー・ネービスから機械、食料品、電気機器、飲料品、タバコ等を輸出しています。その他の主な貿易相手国は表５のとおりです。

表５　輸出入総額（単位：億東カリブドル）

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018
輸出	1.50	1.53	1.50	1.38	1.36	1.46
輸入	6.72	7.25	8.02	9.00	8.34	9.03

（出所：東カリブ中央銀行）

表６　主要貿易相手国（地域）別貿易実績（2017 年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（%）	国名	構成比（%）
1	米国	68.7	米国	37.3
2	セントルシア	6.8	EU	5.4
3	トリニダード・トバゴ	6.5	トリニダード・トバゴ	4.4
4	アンティグア・バーブーダ	2.8	カナダ	2.7
5	ドミニカ国	2.1	日本	2.7

（出所：WTO Trade Profiles）

６．経済統合

カリブ共同体(カリコム)に加盟している 14 か国 1 地域の 1 つの国です。他のカリコム加盟国とともに、カリコム単一市場・経済(CSME)を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間(12 か国)では単一市場(CSM)が 2006 年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については早期の開始を目指していますが、実現は難しいとされています。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951 年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011 年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OAS からアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33 か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

さらにカリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名しています。

また OECS として、域内の往来自由化を開始し、現在さらなる経済統合を目指しています。既に通貨統合を達成しており、各国間の経済格差も小さいことから、カリコムに比べ OECS 統合の実現性は高いといわれています。

７．対日貿易

対日貿易においては、恒常的に輸入額が輸出額を大きく上回っており、輸入の大半は自動車です。

表７　対日貿易（2018 年）（単位：千円）

対日輸出総額	3,266	対日輸入総額	709,223
主な輸出品	科学光学機器　2,864	主な輸入品	自動車　631,505 ゴム製品　692

（出所：財務省貿易統計、国別概況品別表）

Ⅳ　日本との関係

１．政治・外交

日本は 1983 年 9 月 19 日､独立と同時にセントクリストファー･ネービスを承認し、 1985 年 1 月 14 日に外交関係を樹立しました。在トリニダード・トバゴ大使館がセントクリストファー・ネービスを兼轄しています。本邦駐箚大使も任命しています。2005 年には、メイナード駐日大使が同国の大使としては初めて信任状を捧呈しました。また同年には、ダグラス首相及びハリス外相がそれぞれわが国を訪問し、ダグラス首相は小泉総理と会談する等、我が国との二国間関係の発展をみました。

捕鯨問題に関しては、セントクリストファー・ネービスは 1992 年にＩＷＣに加盟しましたがしばらくは投票権のない状態でした。1999 年に投票権が回復した後は一貫して我が国支持の立場を取っています。2017 年 7 月、台湾駐在のハギンス本邦駐箚大使が信任状を捧呈しました。

２．開発協力

日本のセントクリストファー・ネービスに対する開発協力は、水産無償資金協力と技術協力が中心です。水産無償資金協力では、2000 年度以降、5 件（計 26.81 億円）を実施した他、1997 年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を 7 件実施しました。技術協力では、1987 年度以降、我が国において 85 人の研修員を受け入れており、1996 年度以降、観光や水産等の専門家 2 人（広域専門家を含む）を派遣しました。また、2009 年度からはカリコム諸国を対象とした開発調査事業「カリブ地域における漁業・水産業にかかる開発・管理マスタープラン開発調査」を 3 年間実施したのち、2013 年度からは OECS の 6 か国を対象とした技術協力プロジェクト「カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト」を５年間実施しました。また、2019 年からは､「カリコム省エネルギー推進プロジェクト（広域)」により、日本の技術・知見を活用した再生可能エネルギー及び省エネルギー導入にかかる技術協力を実施しています。また、2019 年 8 月水産関連機材供与の無償資金協力（2.00 億円）が署名されました。

（参考：水産無償資金協力）

2000 年度	バセテール漁業複合施設建設計画（1/2）	（3.81 億円）
2001 年度	バセテール漁業複合施設建設計画（2/2）	（5.67 億円）
2005 年度	零細漁業振興計画	（6.17 億円）
2011 年度	チャールズタウン水産センター建設計画	（9.32 億円）
2015 年度	水産関連機材整備計画	（1.84 億円）

（参考：無償資金協力（その他））

2015 年度	経済社会開発計画（防災機材の供与）	（1.00 億円）
2019 年度	経済社会開発計画（水産関連機材の供与）	（2.00 億円）

３．要人往来

（往訪）

2006 年 1 月　近藤基彦衆議院議員

2008 年 6 月　金子恭之農水大臣政務官、玉澤徳一郎衆議院議員、近藤基彦衆議院議員、山際大志郎衆議院議員、小野寺五典衆議院議員、田浦直参議院議

員、神風英男衆議院議員、和田ひろ子衆議院議員
（第５８回ＩＷＣ年次会合）
2018 年 8 月　竹本直一衆議院議員
（来訪）
1985 年　シモンズ首相
1990 年 11 月　アリンデール総督（即位の礼）
2000 年 11 月　コンドァー副首相兼外務・国際問題大臣
（日・カリブ閣僚レベル会議）
2004 年 6 月　ライバード農業大臣（水産庁主催シンポジウム出席）
2005 年 6 月　ハリス外相（オピニオン・リーダー招待）
2005 年 10 月　ダグラス首相
2006 年 5 月　ライバード農業大臣（鯨類の持続的利用代表者会合出席）
2007 年 2 月　ライバード農業大臣（ＩＷＣ正常化会合出席）
2012 年 10 月　ダグラス首相（世銀・ＩＭＦ年次総会出席）
2014 年 4 月　カーティ教育・情報・農業・海洋資源・協同組合大臣
（鯨類を含む海洋生物資源の持続可能な利用に関する会議出席）
2014 年 11 月　ニズベット外務・司法・法務・国土安全保障・労働大臣
（第４回日・カリコム外相会合）
2018 年 11 月　ブラントリー外務・航空大臣

４．文化・人的交流

１９９３年に国立中・高等学校に対する理科実験教材（２、３００万円）の文化無償協力を実施しています。また、１９９７年及び１９９９年の２回に亘り、セントクリストファー・ネービス公共図書館に対し、国際交流基金事業「図書寄贈」を実施しています。更に、２０００年に国際交流基金事業「江戸凧・独楽ワークショップ」を実施しています。また、人的交流事業では、平成２５年度及び同２７～３０年度カリコム若手外交官招聘プログラムで計５人が来日しています。

５．在留邦人

２０１９年７月現在の在留邦人数は０人です。

Ⅴ　旅行者のために

通貨・両替	単位：EC$　（東カリブ・ドル） US$1=EC$2.7 で原則固定。相場制を用いている。 　紙幣：ECS$5、10、20、50、100 　硬貨：ECS$1、1、2、5、10、25￠ EC ドルへは、銀行やホテルで両替可 US ドルもほとんどの場所で使用可
電話	セントクリストファー・ネービスの国番号：1-869 セントクリストファー・ネービスにかける場合 1-869＋相手先電話番号（7 桁） セントクリストファー・ネービスからかける場合 国際電話：011（＊）＋国番号（日本の場合 81）＋最初のゼロを除いた電話番号 ＊国番号が 1 の地域〔北米・カリブ等〕は「011」不要
電圧	電圧：230 ボルト、周波数：60 ヘルツ プラグの形状：D タイプ、G タイプ
観光情報	St. Kitts Tourism Authority http://www.stkittstourism.kn/ Nevis Tourism Authority http://www.nevisisland.com/
交通手段	タクシーは政府指定の国内均一料金となっている。乗車前に運転手に目的地までの料金および金額が US ドルか EC ドルかを確認するとよい。
治安	カリブ諸国の中では比較的安全と言われてきたが、近年では薬物・銃器の密輸により治安が悪化し、犯罪組織による銃器使用の凶悪犯罪が増加傾向にある。特に、若者層が犯罪に荷担して資金源確保のために強盗や窃盗を繰り返しており、旅行客を狙った事件も発生している。観光地では警察等による警戒、取締りを強化しているが、少人数での行動、夜間の外出、ひと気のない場所等への立ち入りは避けるなどの基本的な注意を要する。

Ⅵ　主要連絡先

警察	☎ 911
救急車	☎ 911
消防署	☎ 333
国際空港 ロバート･L･ブラッドショー国際空港	☎ 465-8472
航空会社 ・LIAT ・アメリカン航空	☎ 465-5491 / 8200 ☎ 465-2273 / (1-800)744-0006
在トリニダード・トバゴ日本国大使館 （セントクリストファー･ネービスを管轄）	5 Hayes St.、 St. Clair、 Port of Spain、 Trinidad and Tobago、 W.I. ☎ (1-868) 628-5991

（電話番号はセントクリストファー・ネービスからかける場合の番号）

参考資料１

セントクリストファー・ネービス閣僚名簿

２０１５年2月２２日組閣

２０１８年８月現在

PLP：人民労働党
PAM：人民行動運動
CCM：市民有志運動

(1)	首相兼財務・持続可能な開発・国家安全保障・国民エンパワーメント・選挙区エンパワーメント大臣 Prime Minister and Minister of Finance、Sustainable Development、 National Security、 People Empowerment、 and Constituency Empowerment	ティモシー・ハリス Dr. the Honourable Timothy HARRIS	選出議員／PLP
(2)	副首相兼教育・青少年・スポーツ・文化大臣 Deputy Prime Minister and Minister of Education、 Youth、 Sport and Culture	ショーン・ケネス・リチャーズ The Honourable Shawn Kenneth RICHARDS	選出議員／PAM
(3)	外務・航空大臣 Minister of Foreign Affairs and Aviation	マーク・アンソニー・G・ブラントリー The Honourable Mark Anthony G. BRANTLEY	選出議員／CCM
(4)	公共インフラストラクチャー・郵政・都市開発・運輸大臣 Minister of Public Infrastructure、Posts、 Urban Development and Transport	イアン・パッチズ・ライバード The Honourable Ian Patches LIBURD	選出議員／PAM
(5)	上級大臣兼ネービス島・労働・社会保障・宗教大臣 Senior Minister and Minister of Nevis Affairs、 Labour、 Social Security and Ecclesiastical Affairs	ヴァンス・ウィンクワース・エイモリー The Honourable Vance Winkworth AMORY	選出議員／CCM
(6)	観光・国際貿易・産業・商業大臣 Minister of Tourism、 International Trade、 Industry and Commerce	リンゼー・フィッツパトリック・グラント The Honourable Lindsay Fitzpatrick GRANT	選出議員／PAM
(7)	農業・保健・国民健康保険・人間居住・地域開発・ジェンダー・社会事業・国土・協同組合大臣	ユージーン・アラステア・ハミルトン The Honourable Eugene	選出議員／PAM

	Minister of Agriculture、 Health、 National Health Insurance、 Human Settlements、 Community Development、 Gender Affairs、 Social Services、 Land and Cooperatives	Alastair HAMILTON	
(8)	保健・地域開発・ジェンダー・社会事業省付国務大臣 Minister of State with responsibility for Health、 Community Development、 Gender Affairs、 Social Services	ウェンディ・コリーン・フィップス Senator the Honourable Wendy Coleen PHIPPS	選任議員 ／ 女性
(9)	司法長官兼司法・法務・情報大臣 Attorney General and Minister of Justice、 Legal Affairs and Communications	ビンセント・フィッツジェラルド・バイロン Senator the Honourable Vincent Fitzgerald BYRON	選任議員
(10)	国会議長 Speaker of the National Assembly	アンソニー・マイケル・パーキンス Senator the Honourable Anthony Michael PERKINS	選任議員

参考資料２：セントクリストファー・ネービス祝祭日（２０１９年）

１月　１日	NEW YEAR’S DAY	元旦
１月　２日	CARNIVAL DAY	カーニバルデー
４月１９日	GOOD FRIDAY	グッドフライデー
４月２２日	EASTER MONDAY	イースターマンデー
５月　６日	LABOUR DAY	労働者の日
６月１０日	WHIT MONDAY	ウィットマンデー
８月　５日	EMANCIPATION DAY	解放の日
８月　６日	CULTURAMA DAY	文化の日
９月１６日	NATIONAL HEROES DAY	国民の英雄の日
９月１９日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
１２月２５日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
１２月２６日	BOXING DAY	ボクシングデー

参考資料３

2019 年 5 月

在トリニダード･トバゴ大使館

当館管轄国と日本の貿易関係 （2018年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	ｾﾝﾄｸﾘｽﾄﾌｧｰ・ﾈｰｳﾞｨｽ	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入総額	1,952,872 (1,643,207)	823,199 (614,054)	1,011,447 (959,133)	709,223 (868,431)	1,404,382 (1,458,200)	859,042 (529,481)	16,398,551 (22,746,030)	5,596,838 (4,750,845)	7,456,479 (4,722,997)
主要輸入品目	自動車 1,858,627 ゴム加工材料 911 光学機器 234	自動車 619,655 事務用品 1,571 非金属鉱物製品 1,389	自動車 926,982 非鉄金属 4,964 事務用品 618	自動車 631,505 ゴム製品 692	自動車 1,278,741 ゴム製品 885 光学機器 800	自動車 499,126 織物用糸及び繊維製品 61,564 家具 31,920	自動車 10,675,781 ゴム製品(タイヤ・チューブ) 194,934 光学機器 165,796	自動車 3,993,725 鉄鋼 395,476 医薬品 25,859	自動車 6,153,725 ゴム製品(タイヤ・チューブ) 154,031 その他の動植物性原材料 6,474
対日輸出総額	683 (0)	39,104 (84,170)	1,181 (715)	3,266 (610)	2,784 (7,480)	311,510 (346,589)	14,429,794 (13,468,481)	545,575 (675,370)	738,893 (653,584)
主要輸出品目	電気計測機器 448 アルコール飲料 235	衣類及び同付属品 16,844 カカオ豆 6,592 たばこ 3,644	原動機 619 カカオ豆 カカオ豆 562	光学機器 2,864 一般機械 402	アルコール飲料 1,038 美術品・収集品及びこっとう 916	魚介類 305,432 電気機器 1,907	有機化合物 7,525,316 石油ガス 6,800,513 非鉄卑金属くず 24,871	非鉄金属鉱 507,847 アルコール飲料 16,327 生きた動物 13,423	魚介類 718,579 木材 6,791 印刷機械及び製本機械 4,447
対日貿易収支	−1,952,189	−784,095	−1,010,266	−705,967	−1,401,598	−547,532	−1,968,757	−5,051,263	−6,717,586

＜単位＞1,000 円 ／＜出典＞財務省貿易統計:国別総額表, 国別概況品別表(　)内 2018 年総額